

アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

販売用資料
月次報告書

追加型投信／内外／資産複合

ASIA EQUITY INCOME FUND

作成基準日：平成30年7月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要

設定日	平成22年10月01日
信託期間	平成32年08月11日
決算日	毎月11日
信託報酬率	年1.8487%程度 (税抜年1.7575%程度)
基準価額	1,956円
純資産総額	2,009,372,681円

※信託報酬率は、投資対象とする組入ファンド分の信託報酬を含み、税込みで表示しています。

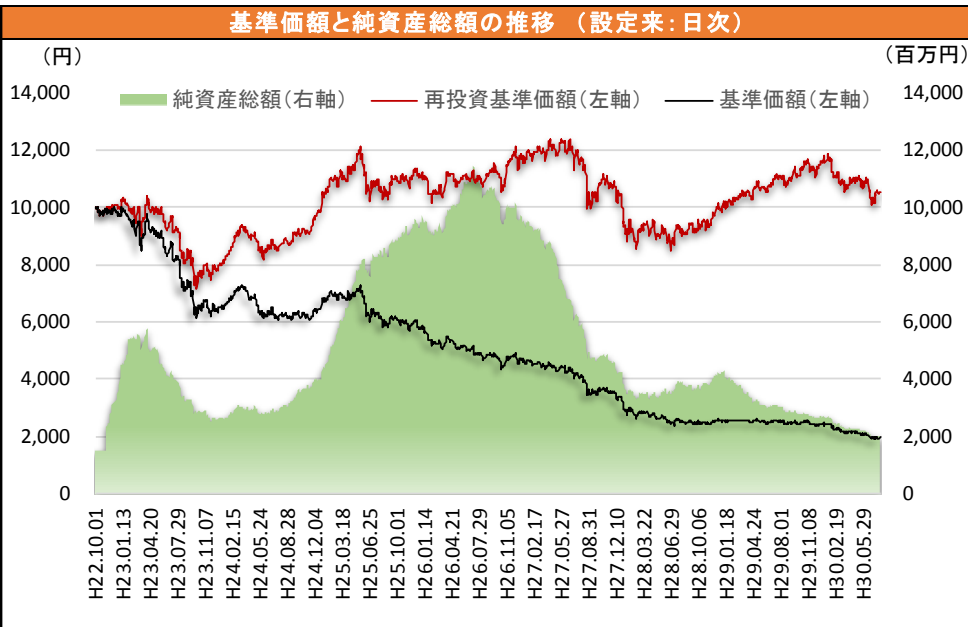
※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間収益率

過去1ヶ月	+4.19%
過去3ヶ月	-2.92%
過去6ヶ月	-9.15%
過去1年	-4.62%
過去3年	-9.44%
設定来	+5.37%

※税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来：日次)



※基準価額は、信託報酬(組入ファンド分を含め年率概算1.8487%(税込)程度)控除後の値です。
 ※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	8,180円
第82期(平成29年08月14日)	40円
第83期(平成29年09月11日)	40円
第84期(平成29年10月11日)	40円
第85期(平成29年11月13日)	40円
第86期(平成29年12月11日)	40円
第87期(平成30年01月11日)	40円
第88期(平成30年02月13日)	40円
第89期(平成30年03月12日)	40円
第90期(平成30年04月11日)	40円
第91期(平成30年05月11日)	40円
第92期(平成30年06月11日)	40円
第93期(平成30年07月11日)	40円

※毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益の分配を行います。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

※分配金実績は、直近12期分を記載しています。

基準価額騰落率の変動要因

対象期間：平成30年7月1日から平成30年7月31日まで						
株式要因			為替要因		その他 要因	合計
価格 変動	オプション 効果	配当 要因	価格 変動			
+4.32%	-1.09%	+0.81%	+0.50%	-0.35%	+4.19%	

※株式には、投資信託証券を含みます。
 ※オプション効果は、プレミアム収入とオプションの評価損益の合計です。
 ※その他要因には、信託報酬等を含みます。
 ※合計は、当月の基準価額騰落率(分配金再投資)です。

資産構成

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ ーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家限定)ーエクイティ・アルファ・クラス	96.45%
ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)	1.31%
現金等	2.24%
合計	100.00%

※アジアの株式およびオプション取引等から生じる損益は、スワップ取引を通じて享受されます。
 ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。
 ※ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)の運用基本方針は、主要投資対象であるユナイテッド日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の債券に投資し、信託財産の長期成長を目指して、積極的な運用を行います。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

販売用資料
月次報告書

追加型投信／内外／資産複合

ASIA EQUITY INCOME FUND

作成基準日：平成30年7月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

投資対象の投資信託証券の運用概況

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド
(適格機関投資家限定)ーエクイティ・アルファ・クラス

※出所：Credit Suisse Management (Cayman) Limited

オプション取引の状況		
株式プレミアム戦略		
行使水準	プレミアム収入 (年率換算)	カバー率 (オプション・付与率)
100.00% 株式毎の加重平均値	13.95%	48.65% 株式毎の加重平均値

ポートフォリオの状況	
保有銘柄数	配当利回り
38 銘柄	2.12%

※配当利回りは、参照日時点の予想配当をもとに算出した個別銘柄の予想配当利回りを株式評価総額で加重平均したものです。

※行使水準は、基準日以前で直近に行った取引の行使水準です。※行使期間は、原則として概ね1ヶ月です(変更する場合があります)。※プレミアム収入は、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入で、戦略再構築日における利回り水準です。※カバー率(オプション・付与率)は、基準日以前で直近に行った取引のカバー水準で、個別株投資を100%とした場合に対するカバー・コールの売却比率です。

組入れ銘柄等

銘柄名	市場	産業グループ	投資比率	配当利回り	通貨	参照日終値	行使水準	カバー率
1 騰訊[Tencent Holdings]	香港	ソフトウェア・サービス	3.28%	0.24%	香港ドル	367.20	100.00%	50.00%
2 華潤電力控股[China Power]	香港	公益事業	2.63%	5.65%	香港ドル	15.48	100.00%	40.00%
3 中国平安保険(集団)[Ping An Insurance]	香港	保険	2.56%	2.81%	香港ドル	73.75	100.00%	50.00%
4 中国工商银行	香港	銀行	2.54%	4.88%	香港ドル	5.82	100.00%	50.00%
5 中国建設銀行 [China Construction Bank]	香港	銀行	2.51%	4.85%	香港ドル	7.12	100.00%	50.00%
6 新興能源控股[ENN Energy]	香港	公益事業	2.50%	1.33%	香港ドル	81.00	100.00%	40.00%
7 長江基建集团[Cheong Chee Kong Infrastructure Holdings]	香港	公益事業	2.35%	4.07%	香港ドル	58.50	100.00%	50.00%
8 華潤置地 [China Resources Land]	香港	不動産	1.64%	3.32%	香港ドル	29.10	100.00%	40.00%
9 舜宇光学科技(集団)[Sun Yee Optics]	香港	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.42%	0.59%	香港ドル	136.00	100.00%	50.00%
10 万科企业[Vanke]	香港	不動産	1.38%	4.22%	香港ドル	24.65	100.00%	40.00%
11 バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	銀行	2.48%	3.47%	インドネシア・ルピア	3,080.00	100.00%	40.00%
12 テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	電気通信サービス	2.38%	4.29%	インドネシア・ルピア	3,910.00	100.00%	50.00%
13 ICICI銀行	インド	銀行	3.89%	0.74%	インド・ルピー	307.35	100.00%	50.00%
14 HDFC	インド	銀行	3.61%	0.99%	インド・ルピー	2,028.75	100.00%	50.00%
15 テック・マヒンドラ	インド	ソフトウェア・サービス	3.48%	2.14%	インド・ルピー	655.45	100.00%	40.00%
16 マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	3.47%	0.80%	インド・ルピー	933.25	100.00%	50.00%
17 イエス銀行	インド	銀行	3.44%	0.73%	インド・ルピー	369.30	100.00%	50.00%
18 マルチ・スキ・インド	インド	自動車・自動車部品	3.40%	0.80%	インド・ルピー	9,381.90	100.00%	50.00%
19 ヒンダコ・インダストリーズ	インド	素材	3.19%	0.52%	インド・ルピー	211.25	100.00%	40.00%
20 バジャジ・オート	インド	自動車・自動車部品	2.99%	2.24%	インド・ルピー	2,673.15	100.00%	50.00%
21 インドステイト銀行	インド	銀行	2.79%	0.00%	インド・ルピー	297.40	100.00%	50.00%
22 インフォス	インド	ソフトウェア・サービス	2.56%	3.22%	インド・ルピー	1,351.00	100.00%	50.00%
23 インドガス公社	インド	公益事業	2.56%	2.05%	インド・ルピー	377.75	100.00%	40.00%
24 ラーセン&トウプロ	インド	資本財	2.49%	1.08%	インド・ルピー	1,295.35	100.00%	50.00%
25 シプラ	インド	ス	2.48%	0.32%	インド・ルピー	634.30	100.00%	50.00%
26 HCLテクノロジー	インド	ソフトウェア・サービス	2.39%	0.84%	インド・ルピー	947.15	100.00%	50.00%
27 ITC	インド	食品・飲料・タバコ	1.61%	1.71%	インド・ルピー	301.05	100.00%	50.00%
28 グラム・インダストリーズ	インド	素材	1.53%	0.54%	インド・ルピー	1,020.80	100.00%	50.00%
29 アドバンスト・インフォ・サービス	タイ	電気通信サービス	3.48%	3.55%	タイ・バーツ	199.50	100.00%	60.00%
30 バンコク・ウット・メディカル・サービス	タイ	ヘルスケア機器・サービス	2.55%	1.33%	タイ・バーツ	27.00	100.00%	40.00%
31 セントラル・パタナ	タイ	不動産	2.52%	1.86%	タイ・バーツ	75.25	100.00%	60.00%
32 タイ空港公社	タイ	運輸	2.47%	1.30%	タイ・バーツ	66.00	100.00%	60.00%
33 CPオール	タイ	食品・生活必需品小売り	2.36%	1.45%	タイ・バーツ	76.00	100.00%	60.00%
34 サイアム商業銀行	タイ	銀行	1.63%	4.03%	タイ・バーツ	136.50	100.00%	50.00%
35 バンコク銀行	タイ	銀行	1.52%	3.19%	タイ・バーツ	204.00	100.00%	60.00%
36 可成科技 [Kyocera]	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.75%	2.66%	台湾ドル	376.00	100.00%	50.00%
37 大立光電 [Da Li Guang]	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.67%	1.23%	台湾ドル	5,180.00	100.00%	40.00%
38 南亜塑膠工業 [Nan Ya Plastics]	台湾	素材	2.49%	6.06%	台湾ドル	84.20	100.00%	50.00%

※参照日終値は、それぞれ現地通貨ベースでの表示で、本資料作成基準日における終値です。※産業グループは、世界産業分類基準(GICS)に基づいた分類です。

※配当利回りは、参照日時点での予想配当利回りです。※行使水準、及び、カバー率は、保有する個別銘柄ごとのカバー・コール戦略における設定水準です。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次報告書

ASIA EQUITY INCOME FUND

作成基準日：平成30年7月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリー・コメント

市況概況

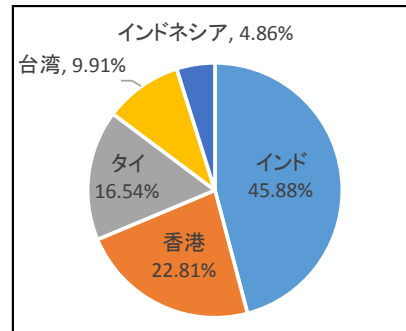
アジア株式市場を代表する株式指数であるMSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース/期間:2018年6月28日～2018年7月30日)は、+2.87%の上昇となりました。アジアの主要国別の株式市場の月間騰落率は、インドSENSEX指数が+6.16%、タイ市場が+6.66%、台湾加権指数が+2.04%、ジャカルタ総合指数が+2.37%の上昇となり、香港ハンセン指数が▲1.29%の下落となりました。

投資対象国の為替市場の月間騰落率は、インド・ルピーが+0.62%、香港ドルが+0.35%、台湾ドルが+0.55%の上昇となり、タイ・バーツが▲0.30%の下落となりました。インドネシア・ルピアは変わらずの推移となりました。(※為替市場の表記は、全て対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用。)

当月のアジア株式市場は、米国と中国による互いの輸入品に対する追加関税の応酬による貿易摩擦懸念が煽る中、米欧との関税引き下げに向け協力するとの報道などから過度な貿易摩擦激化懸念が後退し、比較的堅調な推移となりました。上旬には米中間での関税発動への警戒感の他、中国の経済指標(6月製造業PMI)が市場予想を下回るなどが重石となり軟調推移でしたが、トランプ減税による米国企業の好決算に対する期待感から米ナスダック指数が史上最高値を更新するなど米国株上昇が追い風となり上昇に転じました。インド株式市場は、史上最高値を更新し、大幅上昇となりました。上旬は政府による農産物価格の引き上げが決定、また、下旬にはGST(物品・サービス税)の一部減税が発表されたことなどがそれぞれ好感され、上昇に弾みがつく推移となりました。香港株式市場は、中国の弱い経済指標や人民元安などが嫌気され下落しました。下旬には、中国政府の内需拡大政策決定を受けてインフラ関連株を中心に上昇し、下げ幅を縮める推移となりました。

国・地域別の投資比率

順位	国・地域名	投資比率
1	インド	45.88%
2	香港	22.81%
3	タイ	16.54%
4	台湾	9.91%
5	インドネシア	4.86%



運用概況

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金を全額再投資)は、前月末比+4.19%の上昇率となりました。当ファンドの主要投資対象とする「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-エクイティ・アルファ・クラス」(以下、ケイマン籍円建外国投資信託とします。)に概ね96%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」に概ね1%の投資を行いました。

当ファンドは、ケイマン籍円建外国投資信託を通じて実質的に投資を行った結果、株式要因で+4.04%、為替要因で+0.50%となり、その他要因も含めて+4.19%の投資成果となりました。

当月末保有の個別銘柄の騰落状況では、大立光電 [ラーガン・プレジジョン 台湾市場]や華潤置地 [チャイナ・リソースランド 香港市場]などが上昇(プラス寄与)となり、バジヤジ・オート [インド市場]や万科企業 [チャイナ・ハンケ 香港市場]などが下落(マイナス寄与)となりました。

投資市場国・地域別の月間騰落率

国・地域名	株価指数	通貨(対円)
インド市場	+6.16%	+0.62%
香港市場	-1.29%	+0.35%
タイ市場	+6.66%	-0.30%
台湾市場	+2.04%	+0.55%
インドネシア市場	+2.37%	±0.00%

※株価指数は、市況概況に記した各国・地域の代表的な株価指数の月間騰落率(現地通貨ベース)です。

今後の運用方針

当ファンドは、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当ファンドの主要投資対象とする「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-エクイティ・アルファ・クラス」への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行います。株式の配当等収益に加え、組入れ銘柄の株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指します。また、ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)の運用にあたっては、主要投資対象であるユナイテッド日本債券マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の債券に投資し、信託財産の長期成長を目指して、積極的な運用を行います。わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指し、AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。

基本投資配分比率

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-エクイティ・アルファ・クラス

原則として高位組入れ

ユナイテッド日本債券ベビーファンド
(適格機関投資家向け)

5%未満

※信託約款に定める「別に定める投資信託証券」をいいます(有価証券届出書提出日現在)。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。

ファンドの主な特色

- 1 アジア諸国・地域の株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益に加え、「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。
 - 日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資します。
 - 株式の配当等収益に加え、組入銘柄の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。
 - 「インカムプラス戦略」とは、株式に投資すると共に、銘柄毎の保有株数の一部又は全部にかかるコール・オプションを売却することにより、トータル・リターンの上を目指す戦略です。
- 2 株式への投資にあたっては、株価の割安度、配当利回り、流動性等を勘案し、投資銘柄を決定します。
- 3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
 - 毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に従い分配を行います。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額の水準および市況動向を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 4 ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

投資にあたっては、信託約款に定める「別に定める投資信託証券(「指定投資信託証券」という場合があります。)」の中から選択した投資信託に投資を行います。有価証券届出書提出日現在の指定投資信託証券(当ファンドが投資可能な投資信託証券)は以下の通りです。

 - ケイマン籍外国投資信託(円建て)
「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)ーエクイティ・アルファ・クラス」
運用会社：クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
助言会社：ファイブスター投信投資顧問株式会社
 - 国内籍投資信託証券「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」
委託会社：日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの3つの収益源

アジアの株式を実質的な主要投資対象とし、「インカムプラス戦略」を活用することで『株式の値上がり益』と『配当金』に加え、『プラスアルファのインカム収益』が期待できます

【収益のイメージ図】



※ 上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

有価証券の価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、株式や債券などの有価証券への投資ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、組入資産の値動き、市場金利の変動、オプション取引等デリバティブ取引に伴う相手方の財務状態等の変化ならびにこれらに関連する外部評価の変化および為替相場の変動等の影響を受け、当ファンドの基準価額が値下がりする場合があります。

為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

カントリーリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてアジア諸国・地域の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

オプション取引に伴うリスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、オプション取引のエクスポージャーを持ちます。オプション取引の価格は、対象とする株価等の原資産価格の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。また、一般にオプション取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替えや組入比率の変更が、結果としてファンドの基準価額下落の原因となる場合があります。

分配方針

毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※ 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧ください。あたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次報告書

ASIA EQUITY INCOME FUND

作成基準日：平成30年7月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(1万円あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。 (a) 香港、韓国、台湾およびシンガポールのいずれかの銀行が休業日(土曜日および日曜日を除きます。)である日の前営業日。 (b) 上記のほか、換金(解約)の支払い等に支障をきたすおそれがあるとして委託会社が定める日。
購入の申込期間	平成30年5月12日から平成30年11月13日 (期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までをお願いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として平成32年8月11日までです。(平成22年10月1日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
決算日	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.fivestar-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎年2月と8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 4.32%(税抜 4.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	1万口につき換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.2204%(税抜 年1.13%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間末日または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.2204%(税抜 年1.13%)
配分	委託会社	税抜 年0.40%
	販売会社	税抜 年0.70%
	受託会社	税抜 年0.03%
投資対象とする投資信託証券		年0.6283%(税抜 年0.6275%)程度
実質的な負担※		年1.8487%(税抜 年1.7575%)程度

※ 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬について算出したものです。

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

諸費用として、以下の費用等が信託財産から支払われます。

- 組入有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)
- 信託財産に関する租税
- 監査費用
- 計理およびこれに付随する業務に係る費用
- 目論見書等の作成および交付に係る費用
- 運用報告書の作成および交付に係る費用
- 公告に係る費用
- 法律顧問および税務顧問に係る報酬および費用等

なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。

※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することができません。

その他の費用・
手数料

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧ください。あたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

販売用資料
月次報告書

追加型投信／内外／資産複合

ASIA EQUITY INCOME FUND

作成基準日：平成30年7月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

委託会社： 信託財産の運用指図等を行います。 ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2266号 一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員	委託会社の照会先 ホームページアドレス http://www.fivestar-am.co.jp/ お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)
受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。 株式会社りそな銀行 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	
販売会社： 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。	

販売会社の名称等						
お取り扱い 販売会社一覧		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
おきざん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			

※ 加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。

※ 上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。